キューバにおける反体制デモの影響

森田 広一郎・和田 房恵

はじめに

2021年7月11日、キューバ各地でデモが発生した。1959年にキューバ革命政権が成立して以来最大規模のデモとみられ、キューバ内外に大きな衝撃を与えた。その後、首都ハバナは一応の平静を取り戻したが、11月15日には（実現はしなかったものの）全国各地で新たなデモが呼びかけられるなど、キューバ国内での抗議活動の動きが内外で取り沙汰された一年であった。

本稿では、7月11日に発生したデモ及び11月15日に予定されていたデモの経緯及び背景を踏まえつつ、これらの抗議活動がキューバという国に与えた、もしくは今後与えうる影響について、考察したい。

7月11日に至る経緯

2015年7月20日に米国との外交関係が再開したものの、2017年に成立したトランプ政権による経済制裁強化の影響もあり、キューバ経済は厳しい状況に置かれていた。そこに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大という新たな問題が降りかかり、国内の感染対策のために政府に多大な経済的負担がのしかかるとともに、貴重な外貨獲得手段であった観光業を直撃。ソヴィエト連邦崩壊後の1990年代前半の「特別期（Periodo Especial）」に匹敵するとも言われる深刻な経済危機に陥った。

既に慢性化していたモノ不足はさらに進み、新型コロナウイルス対策として入店制限を行った結果、スーパーの前の多くの人々による長蛇の列は日常の光景となった。学校もテレビ授業となり、レストランなどの店内飲食も禁止され、夜間は外出禁止となった。国民の多くが自宅で過ごす時間が増えたこともあり電力供給が不安定化し、真夏にもかかわらず停電で冷房が使用できなくなったり、水道設備に影響が出たりした。

このように国民の生活環境が極めて劣悪な上、新型コロナウイルス感染症急拡大という厳しい状況の中、7月11日、ついに首都ハバナの南西にあるアルテミサ県サン・アントニオ・デ・ロス・バニョス市において、いわば表面張力ぎりぎりで持ちこたえていたコップに最後の一滴が落とされ、一気に水があふれ出すかのように人々が道に出てデモを行うに至ったのである。この様子がSNS上に流されて一気に拡散し、同じような困難を抱えていた国民がこれに呼応する形でデモがキューバ全土に拡散されることとなった。ここ数年でキューバでもデータ通信が発達したことも、今回のデモがキューバ全土に広がるのに一役買ったというのは、情報化を進めるミゲル・ディアスカネル大統領にとっては誤算だったかも知れない。

7月11日に何が起こったのか

この7月11日に発生したデモについて考えるとき、最も根本的ながら把握が難しいのは実際に何が起こったのか、ということである。いくら突発的に発生したものであったとは言え、参加人数や発生した場所などの規模感を把握することも困難であるのが、報道機関の自由度が低いキューバらしさとも言える。報道等を総合するとキューバ全国20都市以上で、全体として数千名規模のデモが発生した模様だが、政府側発表ではデモ参加者による商店略奪や警察車両への攻撃などを大きく報じたのに対し、非政府系インターネット・サイトは政権当局による行き過ぎた対応と思われる動画を流すなど、どちらもが政治的意図を踏まえたものとなっているため、そこから客観的な事実を取り出すことが困難なのである。

ただし、デモの規模等が正確に把握できないこと

は、今回のデモの重要性を少しも減じない。革命以来最大の暴動と言われた1994年8月5日の「マレコナソ（亡命事件に端を発したデモ）」がハバナのみであったのに対し、今回のデモがキューバ全土に広がりを見せたことは重要な差であり、また、今回のデモが反政府派による呼びかけによるものではなく、生活に困難を来している国民の不満が爆発したものであった点は、弱者救済を目指してきたとされる社会主義政権に大きな衝撃を与えたに違いない。

キューバ政府の対応

7月11日午前にデモが発生し、同日午後にはディアスカネル大統領はデモが始まったサン・アントニオ・デ・ロス・バニョス市に出向いて市民と対話することにより鎮静化を図った。しかし、今回はデモがキューバ全土に拡大したため、騒動は収まることはなく、同日夕方にはディアスカネル大統領がテレビで緊急会見を行うこととなった。同時に、今回のデモが米国によるSNSを通じた扇動であるとの論理の下、データ通信が切断された。

翌12日にはディアスカネル大統領以下6名の閣僚が記者会見を行い、13日にはブルーノ・ロドリゲス外務大臣が第三国記者向け記者会見を実施、14日にはディアスカネル大統領がテレビ情報番組に出演し、今回のデモの原因と言われている電力事情や食料・医薬品の個人輸入に係る一時的緩和措置などについて説明を行い、再び国民への理解を訴えるなど、政府は対応に追われた。

当初、ディアスカネル大統領は11日夕方の緊急会見で、「革命家たちよ、街路へ出て革命を守れ」と呼びかけ、食料・物資不足の現況は米国による経済封鎖が原因であることを強調し、今回のデモにも米国政府から資金援助をもらい扇動する者がいると主張するなど、デモ参加者に対して強気な立場を取っていた。しかし、政府内で対応を検討した結果か、その後、ディアスカネル大統領は「国は（革命支持者のみならず）みんなのものだ」と発言を軌道修正している。

11月15日に向けた「平和的デモ行進」の呼びかけ

その後、事態は鎮静化したように見えたが、今度は翌8月、劇作家兼俳優でハバナ在住のジュニオール・ガルシア氏が「アルチピエラゴ」というグループをFacebook上に立ち上げ、7月11日のデモにおいて拘束された人々の解放や表現の自由を求めて平和的なデモの実施（当初は11月20日に予定されていたが、その後11月15日に変更）を書簡で当局に申請し、参加を呼びかけた。当局はしばらく判断を示さなかったが、デモ予定日の約1か月前に、現行憲法では、キューバは「社会主義法治国家」と定義（憲法第1条）され、同社会主義制度は「撤回不能（irrevocable）」（同第4条）とされていることを根拠に、体制変革を模索するデモは受け入れられないとしてデモを禁止した。

「アルチピエラゴ」は、デモを申請する書簡や当局からの申請却下の返書をFacebook上で公開するなど、SNSを駆使してデモの正当性及びデモへの参加を呼びかけるとともに、「アルチピエラゴ」の中心メンバーの多くが治安当局による身柄の一時的拘束、監視、検察による警告、職場での解雇、中傷誹謗、嫌がらせ、通信手段の遮断などを受けているとの情報を拡散した。

それに対して、キューバ当局は、デモは米国政府による内政干渉だと非難したばかりでなく、海外メディアへの圧力も強め、当局はスペイン通信社EFEに所属する記者の記者証を取り消し、取材活動を禁止した。デモ予定日の直前にはデモ実施予定場所周辺に革命擁護派の団体による集会が開かれたり、ガルシア氏の自宅前に革命擁護派のグループが集まりガルシア氏の外出を阻むなど、キューバ当局側による何としてでもデモを実現させまいとする意図が見て取れた。

その結果、ガルシア氏は自宅から出ることを諦め、全国で呼びかけられていたデモも大規模なものとはならず、個々の「アルチピエラゴ」のメンバーが自宅から出て行進しようとする模様をSNSで拡散する程度のものに止まった。さらに、デモ予定日直後にガルシア氏自身が、キューバ当局による抑圧を理由にスペインに出国するという結果に終わった。

2つのデモの違い

7月11日のデモは、何ら予告されたものではなく、キューバ国内にいる国民の不満が爆発して自発的に発生したのに対して、11月15日に予定されていたデモは、事前にSNSを通じてデモの計画を広く周知したことが根本的に異なる。また前者は経済的困窮の不満によるものであるが、後者は主に表現の自由を求めたもので、「アルチピエラゴ」のメンバーは7

月11日のデモを見て、国民に大きな不満が残るタイミングをうまく利用して、体制批判のうねりを起こそうとしたと考えられる。これらの動きは、2020年11月に表現の自由を求めて文化大臣との対話を訴えた「サン・イシドロ運動」と呼ばれるキューバ人芸術家及び知識人達によるキャンペーンを受け継いでいるものである。

ただ、いずれも革命政権による長年にわたっての政治的・経済的自由を抑圧してきたことがもたらしたデモという点では共通点があるだろう。

7月のデモは少なからず国際社会に対して、キューバ国民の不満の表れを示してしまったため、11月のデモに対するキューバ政府の対応は、絶対にデモを阻止するという強い決意が表れていた。キューバ政府がデモを阻止することに固執するあまり、デモを抑え込んだことが世界中に喧伝されることによっていわゆる「反体制派」を利する結果となった側面は否めず、むしろ「平和的な」デモを許可することによって政府側の懐の広さを見せた方が良かったのではないか。「平和的な」デモが何らかのきっかけで暴徒化すればむしろ政府にとって好都合だった可能性もあっただろう。

米国との関係

トランプ政権下で制裁が強化されたキューバは、民主党のバイデン政権成立後、その制裁が緩和されることを期待していたものの、対キューバ政策に変化はないままであった。そんな中、米政府は7月のデモ直後にキューバ政府の対応を批判し、キューバ軍の幹部や内務省の特殊部隊に制裁を科した。

11月に予定されていたデモに関しては、キューバ当局がデモを禁止したのを受け、米国は「キューバ政府が国民の人権と基本的な自由を尊重していないことを示している」と批判した。一方でキューバ側は米国がデモを扇動していると主張し、両国の対立がさらに深まる結果となった。

今後の見通し

キューバ政府は、7月の自発的なデモの発生により、共産党体制を維持するのに最も重要なことは国民の生活を改善することであることを改めて認識したものと思われる。

そこで政府は、経済的に困窮している国民の不満を少しでも緩和すべく、一時的に個人が食料・医薬品・衛生用品を持ち込む際の関税を免除したり、大統領及び閣僚による地方や貧困地域への訪問を行って問題への具体的な対応を行ったりするなど、さまざまな対策を行っている。フィデルやラウルといった革命第一世代の歴史的レガシーを持たない、兵役は経験するも軍に籍を置かない「文民」であるディアスカネル大統領が、その指導力を評価されるためには、国民が実際に裨益するようなこういった地道な対策を積み上げることにより、自らの正当性を確立する必要があるという側面もある。

一方で、7月のデモから数か月経過した現在においても、国民の生活は改善されるばかりか、モノ不足は深刻なまま、急激なインフレにより生活必需品の価格は上昇し、11月から観光業を再開し経済を活性化させたいとする政府の意図とは裏腹に、経済的な国民の不満がおさまる気配は感じられないのが現実である。

そんな中で、11月に予定されていた「平和的な」デモがキューバ政府の抑圧によって頓挫した。2002年にも政治活動グループ「バレラ計画」が憲法に基づいて必要数の住民の署名を集めた上で自由を保障する法律の制定を請求したものの、政府はこれを拒否し、後に関係者が逮捕された事件が起きた。この事件から約20年を経た今日でもキューバにおいて政治的自由を合法的に求めるのは難しいことが改めて示された。このようなやり方は国内に体制を批判する勢力を短絡的には弱体化させるものの、表現の自由や政治的自由を永続的に押さえ込むことが出来る保証はないと考える。

おわりに

我々が接するキューバ人の殆どが、現在のキューバのモノ不足は本当に深刻であり、新型コロナウイルス禍も相まって国民の生活はいつになく苦しいと言い、そして主に若い世代のキューバ人はそうしたキューバに将来がないのではないかと嘆いている。

ややもすれば政府を批判する者はすべからく米国の意を得た反社会主義勢力とのレッテルを貼られがちであるが、実は多くの国民は、現在の政府の政策に異を唱えているだけなのではないのか。キューバ政府がそういった見方を行い、むしろ体制批判ではなく政策批判をしている人々の多様な声に耳を傾けることによって、キューバという国自体の発展に繋がることを期待したい。

（本稿は 2021 年 12 月 10 日時点の情報を基に作成したものである。また、本稿は執筆者個人の見方であって、外務省ならびに在キューバ大使館の見解を述べたものではない。）

（もりた こういちろう　在スペイン日本大使館一等書記官、前在キューバ大使館一等書記官。わだ ふさえ　在キューバ日本大使館一等書記官）

ラテンアメリカ参考図書案内

『辺境の地で働いて ーアンゴラ、アマゾン、ギアナ三国、ポルトガル、ブラジリア、ボリビア』

有水 博　文芸社
2021 年 5 月　188 頁　1,200 円＋税　ISBN978-4-286-22609-5

1960 年に東京外国語大学ポルトガル語学科を卒業し、貿易商社、アンゴラでの仕事をした水産会社勤務を経て 1964 年に外務省に入り、中南米課を経て 1968 年からアマゾン河口の在ベレーン総領事館に配属された。その間ギアナ三国とアマゾン沖でエビ漁の操業を行っている日本漁船に対するブラジル海軍の取り締まり当局の感触を伝えるために仏領ギアナ、スリナム、ガイアナへ出張したのだが、それぞれの国の歴史、当時の様子が述べられている。1972 年に本省の移住課勤務となり、翌年田中角栄首相の農産物資源確保外交の一環としてのブラジル訪問の準備、随行に参画して突然の通訳も務めた後、1976 年に入省以来の希望であった在ポルトガル大使館に赴任できた。アンゴラ等アフリカ植民地戦争を収束し 40 年続いた権威主義政権が倒された後、西欧で最もマルクス主義的と言われた憲法が制定された中で左右勢力が衝突を繰り返す時に、大使以下わずか 5 名の館員が大所帯で情報畑の大使を擁する米国、ブラジル大使館からの情報収集は困難を極めたが次第にパイプを構築していた矢先に、ブラジル日本人移住 70 周年を機に皇太子殿下・妃殿下が翌年ブラジルを訪問されるからとブラジリアへの転勤が内示され、渋ったものの結局長期出張ということで警備体制担当として行かされ、そのままスペイン語圏ボリビアの在ラパス大使館へ異動させられた。

軍政のバンセル政権下の安定期に急増した日本からのビルビル（サンタクルス）国際空港等の経済技術協力に関わった。高地ゆえ単身で赴任していたボリビアに家族の一時呼び寄せ制度を使って 3 人の子どもが来訪した後、1979 年軍の一部にクーデタが勃発、ラパスのエルアルト国際空港が閉鎖され足止めをくった日本人ビジネスマン等旅行者のため、ドイツ・英国大使館主導で特別機で出国させることになり、クーデタ側の軍の護衛で車列を組んで空港に到着したが、クーデタ軍はいつの間にかいなくなり、夜間外出禁止時間に入った帰路は車の不具合と狙撃の危惧から「こんな所で死んでたまるか」という緊迫したものであったことから、17 年勤めた外務省を辞めることにした。その後大阪外国語大学（後に 2007 年大阪大学に統合）の教官公募で 1981 年に採用され、ブラジル・ポルトガル語学科で 19 年、2005 年に近畿大学でそれぞれ教授を務めて定年までブラジルやポルトガル語圏アフリカなどにも関わり続けた。外交官の仕事がどういうものかの一端が計り知れる半生の記録。

〔桜井 敏浩〕